

文化大革命期における延辺朝鮮族自治州の 民族教育と言語問題

クオン ヨン ジュン
権 寧 俊

はじめに

- I 文化大革命の高揚と朝鮮族知識人
 - II 民族教育制度の全般的破壊
 - III 漢語借用語問題と朝鮮語規範化問題
- おわりに

はじめに

本稿は、文化大革命（以下、文革と略）期の延辺朝鮮族自治州（以下、延辺）における少数民族政策を民族教育と言語問題の視点から考察する。筆者がこの視点からの考察を行うのは、延辺においては、この時代の少数民族政策の問題点が、民族教育と民族語において集中的に表われた、と考えるからである。

中国の少数民族問題を論じた考察は、近年の日本においても徐々に増えている。しかし、そうした研究においても文革時代の少数民族に論じた考察は決して多くはない。先駆的な研究としては、中ソ、中蒙など国際関係のなかでモンゴル族、ウイグル族、チベット族の問題を論じた坂本是忠の研究がある [坂本 1970]。加々美光行は、文革研究の一環として新疆やチベット自治区における民族問題の表出を論じている [加々美 1985 ; 1986 ; 1992]。毛里和子や国分良成・星野昌裕は、中華人民共和国建国から1980年代までの民族政策の軌跡を検討するなかで、

文革時代の民族理論の問題点に言及している [毛里 1998 ; 国分・星野 1998]。小林正典は、少数民族経済法制を論じるなかで、毛里と同じく文革時代の民族理論の問題点を指摘している [小林 2000]。

中国では、民族教育の発展と民族語使用の保障とが、人民政協共同綱領や憲法において建国初期から表明されていた。そこで、朝鮮族の居住地区においても、民族学校が次々と設立され、朝鮮語を中心とした民族教育が行われていた。しかし、1957年の反右派闘争期をへて、文革時代では、「民族融合論」、「朝鮮語無用論」などが主張され、朝鮮族民族学校は漢族学校に統廃合され、民族語である朝鮮語の漢語化が進められた。その結果として、朝鮮族の若年層で朝鮮語ができない者が多く現われた^(注1)。

このように、文革が朝鮮族の社会、文化に及ぼした後遺症は大きかった。そこで、本稿においては、文革時代に朝鮮族の民族教育の権利、民族語使用の権利が、運用においてはどのように否定されたのか、その過程と原因とを明らかにしたい。そのため、まず、文革時代以前の少数民族政策の推移と問題点を述べ、その後、文革時代における朝鮮族知識人に対する迫害が行われた事実を指摘し、第2に、その抑圧の中で進められた朝鮮族教育制度の破壊の過程を分析

し、第3に、その過程で発生した朝鮮語教育と朝鮮語使用にかんする問題を考察する。

なお、本稿においては、朝鮮族の人名表記にあたって朝鮮語の原音に近いカタカナ表記を用い、かつこ内に漢字を示すという方法をとる^(注2)。

I 文化大革命の高揚と朝鮮族知識人

1. 中国共産党の反右派闘争以降の少数民族政策

少数民族における民族教育の権利、民族語使用の権利を否定しようとする傾向は、1957年の反右派闘争以降顕著になった。新疆、内モンゴル、青海、寧夏、広西チワンなどの自治区でも、反右派闘争以降、「地方民族主義」にたいする激しい批判が沸き起った。

延辺においても、1957年に提唱された「朝鮮語純化運動」（漢語から少数民族言語である朝鮮語を守ろうとする意志を表わす運動）は、反右派闘争を契機として徹底的に批判されることになった。このときに批判の対象とされたのは、民族語の純潔語を主張して漢語の借用語を排斥する傾向であった。つまり、漢語重視の立場は「プロレタリア社会主義思想」であり、民族語重視の立場は「ブルジョア民族主義思想」の表現とされ、後者は「地方民族主義思想」として批判されたのである〔権寧俊 2000〕。その後、1960年代前半に「朝鮮語純化運動」は再評価され、朝鮮語規範化は漢語からの借用を排し、既存の「朝鮮標準語」を基準にして進められた。しかし、文革が始まるとこのような論調は批判されることになった。

反右派闘争期の極左傾向を是正する動き、す

なわち民族政策を「穏健化」しようとする動きは、1959年ごろに始まった。それを確認できる資料が、1959年8月15日に『人民日報』に発表された董英、薛劍華の共同論文であった。2人は、「少数民族地区において活動しているすべての漢族の幹部、党員、解放軍の漢族将校兵士は、少数民族地区の社会改革にたいして、党組織の指導下に積極的に協力しなければならないが、決して代行したり強制的命令をしてはいけない」、「改革にかんする一切の方針、政策は、該地の民族の実際状況から出発し、改革にかんする方針・政策・時間・手順においては、該地民族の人民大衆や指導者と繰り返し相談して、同意をえたのちに再度決めなければならない」と提唱した〔董英・薛劍華 1959〕。

しかし、民族政策の「急進化」を促すことになる「民族融合論」も同じ年に提唱されていた。それは、1959年1月31日に汪鋒（当時、中央民族事務委員会副主任）が『光明日報』に載せた論文であった。汪は、民族融合は「歴史の必然的趨勢」であり、強制的同化ではなく、「社会主義革命と建設の過程における諸民族間の自然の融合」である、と主張した〔汪鋒 1959〕。この理論によって、当時全国的に進行中であった人民公社化政策を少数民族地区においても進めることが正当化された。また、少数民族独自の社会制度や生活習慣も完全に否定されることになった〔毛里 1998, 106-107; 小林 2000, 118-119〕。

以上のように、民族政策をめぐる中央の当時の政策は決して一貫したものではなかったが、政策の振り子は「急進化」に向かっていた。1962年4月から5月にかけて開かれた民族事務委員会の民族工作会議において、ウランフ、李

維漢ら4名が連名で行った報告によれば、58年以後の民族政策においては「区域自治の取り消し、民族幹部養成の軽視、上層リーダーとの統一戦線否定、宗教的不寛容などの誤りがあった」という[毛里 1998, 111-112]。もっとも、李維漢ら4名による自己批判的な報告も、結局無駄に終わった。1962年10月に、いわゆる「継続革命論」の認識が中国共産党(以下、中共)中央の総意となり、その後李維漢批判が開始されたからである(注3)。1964年6月には、劉春(当時、中央民族事務委員会副主任)が『紅旗』に論文を発表した。劉論文は、「民族問題の本質は階級問題である」という論理を提起した。劉は、「民族主義はブルジョア思想であり、根本的に社会主義とあい入れず、プロレタリア階級の民族観とあい入れない」、「民族の特質、民族の差別を民族の矛盾と混同することは過ちであるが、民族の特質を誇張し、民族の差別を造り出して、『民族の特殊性』を持ち出すのも根本的な過ちである」と主張した[劉春 1964]。劉論文は、文革時代を通じて少数民族政策を規定する基本的な綱領文献となった。劉論文出現の背景には、1963年8月8日の毛沢東の声明「アメリカ黒人の差別反対闘争支持」があった。毛はこの声明で「民族闘争は、つまるところ階級闘争である」[毛沢東 1963]とした。

以上のように、文革時代には「民族問題の本質は階級問題である」という論理と、「民族融合論」という民族理論とが民族政策を律する原理となった。この論理によって、民族語や民族文学は「無用的」、「非革命的」なものと決めつけられ、民族語教育や民族語による出版活動はほとんどが中断させられたのである[民族研究編集部 1979; 庄司 1987]。では、文革時代の延

辺においては、なにゆえに「民族政策の問題点」が、民族教育と民族語において集中的に表われたのであろうか。先に引用した董英・薛劍華の論文は、社会改革の「時間」をめぐって、「一部の少数民族地区ではだいたい漢族の地区と同時に改革が進められた」とし、その例として内モンゴルのモンゴル族地区、東北の朝鮮族地区、内地の回族地区、広西のチワン族地区を挙げていた。これにたいして、西北の回族・ウイグル族、雲南のタイ族、四川・甘粛等のチベット族やチベット地区では、改革が遅れたと述べていた。これは、前者においては基本的に民主改革と社会主義改造とが完了していたが、後者においては民主改革の完成が遅れていたからであった。つまり、朝鮮族を含めた前者においては、社会制度の改革は解決済みの問題であった。チベット仏教、イスラム教など中共と対決してきた世俗的な権威の存在も、前者の少数民族、とりわけ本稿が取りあげる延辺の朝鮮族では意味をもたなかった。また、朝鮮族は、清末から「満州国」にいたる時代に抗日独立をめざして民族教育機関を経営したという、少数民族のなかではユニークな経歴をもっていた[権寧俊 2001]。さらに、抗日戦争や国共内戦、さらには1950年代前半の抗美援朝戦争という危機の時代にあって漢民族とほぼ同格に革命や中華人民共和国の建国に貢献した。つまり、朝鮮族は少数民族のなかの「同志のなかの同志」であった。こうした功績によって、朝鮮族はいち早く自治区の建設を許され(1952年自治区、54年に自治州に改編)、民族教育の経営と民族語の普及とに着手した。

以上の理由によって、延辺では民族文化の不可欠の部分をなす民族教育と民族語の問題が民

族問題の焦点とならなければならなかったのである。

2. 延辺における整風運動と朝鮮族知識人への抑圧

文革の先駆けともいえる整風運動の前奏曲は、中共党員の官僚主義、セクト主義、主観主義を批判する1957年の「百花斉放・百家争鳴」運動であった。この過程で、少数民族地区では少数民族の知識人たちが漢族のショービニズムを批判する動きが発生した。全国で繰り広げられた「百花斉放・百家争鳴」運動は、やがて中共にたいする厳しい批判を生んだ。

延辺地区における整風運動は2段階に分けられる[中国朝鮮民族足跡編纂委員会 1993, 117, 129; 李埰畛 1988, 71-73]。1957年4月26日に中共中央の「整風運動に関する指示」が発せられて、整風運動の第1段階(1957年5月~58年6月)が始まった。1957年7月10日に延吉市で2000余名が参加した「反右派闘争大会」が開かれた。この大会で延辺地区の中共指導部は、少数民族出身の知識人のなかの中共への批判や抵抗を示した者を「右派分子」というレッテルを貼って批判することを決議した。

同年8月に、延辺医学院の教員と学生たちは、同学院教授のチョン・キュウチャン(鄭達昌)を右派分子として批判することを始めた。それに続いて、中国作家協会延辺分会の作家であったチェ・ジョンヨン(崔静淵), キム・ハクチョル(金学鐵), キム・ヨンシク(金溶植), 同詩人であったジュ・ソンウ, 延辺大学教授のロ・スングン(盧承均), 延辺人民出版社に勤務するキム・ドング(金東久), キム・ヒョンドンなどの知識人が次々と右派分子というレッテルを貼られて批判された^(註4)。とりわけ、作

家協会延辺分会副主席であったチェ・ジョンヨンが最も厳しく批判された。彼は解放戦争と朝鮮戦争の参加者として朝鮮族のなかで尊敬されていた戯曲作家であった。悲劇『帰還兵』(短幕劇, 1956年)の作家として知られていた。

整風運動の第2段階は、1958年の大躍進運動とともに始まった。少数民族の政治的社会的指導者や知識人にたいするより苛酷な批判が展開された。延辺地区では、多くの知識人が「反共産党主義者」, 「反社会主義者」, 「反漢族主義者」のレッテルを貼られた。さらには、「資本主義的右派」あるいは中国の国家利益を犠牲にして特定少数民族の利益を優先させようとする「地方民族主義者」として批判にさらされた。

当時、延辺における整風運動の指導者が規定した「地方民族主義者」とは、次のような行動をとり、あるいは見解をもつ人物であった。(1)延辺自治州を区域自治権を有するより大きな自治区に昇格させようとする者。(2)漢族または朝鮮族以外の他民族幹部が延辺自治州の責任者になることを朝鮮族が主体的な権利を失うことになる、と考える者。(3)自民族の利益のみを考える者。(4)中共の民族政策を「民族同化政策」, 「大漢族主義政策」であると批判し、党の民族統合政策を「混乱」させようとする者。具体的には、漢語・漢文の学習に反対し、民族言語の純粹化を主張する者。(5)民族地区における「建党原則」を破壊しようとする者。すなわち、民族地区においては、民族の成分比率に応じて入党者を決めて党組織を発展させるべきであり、他民族が多いと民族自治の発展を阻害すると考える者。(6)「祖国」の問題において「多祖国論」を主張する者。これには、「民族祖国」, 「第一祖国」, 「法律祖国」, 「無産階級祖国」,

「血統祖国」などの語句・論理を主張して北朝鮮への親近感をもつ者が含まれていた^(注5)。

整風運動の第2段階においては、中共の政策にわずかでも反対する人々は、ことごとく「地方民族主義者」として批判された。延辺では、朝鮮族文壇の作家の作品が「反社会主義の毒草」として批判された。「毒草」として中傷された作品には、キム・ハクチョルの『奇怪な休暇』（短編小説、1955年）、『海蘭江よ語れ』（長編小説、1954年）、キム・スンギの短編小説『豚場』、チェ・ジョンヨンの『帰還兵』（短幕劇、1956年）、ジュ・ソンウの詩『忘れられない彼女』（1957年）などがあった。整風運動の第1段階で攻撃されたチェ・ジョンヨン、キム・ハクチョル、ジュ・ソンウなども再び批判された[中国朝鮮民族足跡編纂委員会 1993, 123-128; 権哲・趙成一 1997, 258]。

とりわけ、『激情時代』（1986年）、『抗戦別曲』（1983年）などの作家として韓国でも著名なキム・ハクチョルの小説は、すべてが「毒草」と認定され否定された。例えば、1955年に発表された短編『奇怪な休暇』は、文学作家である主人公を通じて、当時の政治的変動に翻弄される作家の運命と立場を描き、文学者は自らの信念をもつべきであることを訴えかけた作品である。この小説の主人公がある作品を発表すると、一部の評論家は激しくそれを批判した。主人公はそれを気にかけなかったが、その後、作品は再評価されて人気を博した。読者からは山のような手紙がきて、出版社からの原稿依頼も相次いだ。祝賀のことばを伝えるためにきた友人に、主人公は次のように述べた。「作品が高く評価されると、手紙に返事を書かなければならないし、原稿依頼にも応じなければならな

い。人間の力には限界があって、私一人ではこなしきれない。作品が批判される方が、私にとってはむしろ楽しい時間（休暇）かもしれない」[金学鐵 1998, 60]^(注6)。キム・ハクチョルは、この作品で政治変動に振り回されることを拒否した自立的な知識人の生き方をシニカルな筆致で描いていた。しかし、当時の中国ではそうした生き方が許されず、当人も作品も批判の対象になってしまった。

少数民族地区で整風運動を展開するにあたって、中共中央は「狭い民族主義思想」に反対するとともに、「大漢族主義」を批判することにも留意した。しかし、延辺地区においては前者の問題点のみが批判された。漢族側の問題点は何ひとつ触れられなかったのである。言語使用の問題においても、朝鮮族と漢族とが相互に相手の言語を学ぶことがうたわれていたにもかかわらず、朝鮮族の漢語教育のみが要求された。

このような現実には朝鮮族の憤激をまねいた。朝鮮族のなかには、「朝鮮族は漢族より優秀な民族である」と主張し、「延辺では民族自治の旗がかかげられているのに、党の要職は漢族によって占められている」と批判する朝鮮族の幹部も現われた。彼らの一部には、「朝鮮族の大団結を主張し、旧高句麗の一部である延辺は朝鮮に帰属されるべきである」と主張した者もいた[中国科学院民族研究所 1964, 209; 李埰畛 1988, 18]。こうした主張が広がっていくなかで、当時の朝鮮族民族主義者と知識人のあいだには、「複数祖国観」と「民族言語の純粋化」とを主張する人々が増えつつあった。

中共中央は、朝鮮族のなかのこのような主張を「右派分子」の見解、民族意識に鼓舞されたブルジョア思想と認定した。中共は、「祖国の

統一と民族の団結」の意識を定着させるために「民族融合教育」が必要である、と考えた。こうして、当時の民族教育現場においては、朝鮮語による教育の存続が焦点となった。漢語を第1言語として採択し、民族教育のための第1授業言語とすることが決定された。朝鮮族の学生は小学1年生から漢語を学ぶことになった^(注7)。また、朝鮮族独自の民族学校は民族の区別をなくすという名目で漢族の学校と統合され、民族学校は次第に減らされてしまった。朝鮮語の学習時間も短縮されてしまった。しかし、1960年代に入ると中国政府の少数民族政策も「穏健」なものとなり、民族教育の自主性が許容されるようになった。民族学校は混合民族学校から分離して、独自の学校運営を始めた。学校授業では朝鮮語が復活し、漢語よりも朝鮮語を主な授業言語として認め、小学校1年生では漢語学習を廃止した〔「延辺教育志」編纂委員会 1992, 54 (1963~64年の小学校課程案)〕。しかし、「民族語を尊重する」穏和な教育政策は短命に終わってしまった。それは少数民族をも巻き込んだ最悪の社会混乱となった文革が始まったからである。文革期には、もっと徹底的な朝鮮族知識人の迫害、民族言語・教育全体における破壊が展開されるようになった。

3. 文化大革命期の延辺大学における紅衛兵運動

1966年5月には、北京やその他の地方都市で青年学生を主体とする「紅衛兵運動」が広がった。この運動は延辺地区にもたちまちのうちに波及した。同年6月には、延辺大学と延辺農学院の学生たちが「延辺大学党委員会宣伝部長キム・ジウン(金址云)の解任をもとめる」という趣旨の大字報を貼り出した。そして、延辺

大学副学長のパク・キュウチャン(朴奎燦)等10余名の教員を激しく批判した。6月10日には、延辺大学党委は延辺大学文革指導小組(担任組長は党委書記リ・ヒイル〔李義一〕)を設置した。同月27~29日には、全校文革代表大会が開かれた。しかし、学生は学校党委には文革を指導する資格がないと批判した。6月20日には、省党委員会の指示によって、延辺自治州党委員会文化革命指導小組(以下、州党小組)が組織された。7月12日、延辺大学にチョウ・リョンホ(曹龍浩)をリーダーとする「文革工作隊」(以下、「工作隊」)が州党委から派遣された。メンバーは、隊長チョウ・リョンホ(自治州副州長、付表2参照)、副隊長リ・チャンヨブ(李昌燁、州人民法院院長)など88人から成った。こののち、「工作隊」が学校党委に替わって学内の文革を指導することになった〔北京大学朝鮮文化研究所 1997, 482; 中国朝鮮民族足跡編纂委員会 1993, 292-293; 「延辺大学校史大事記」編纂委員会 1987, 53-54; 朴奎燦 1989, 89〕。

7月末から8月初めにかけて、「工作隊」は延辺大学に45個の文革小組(計213名)を、学部や事務部門に7個の文革委員会を組織した。8月7日には、学内で第1次文革代表大会が開かれて、22名から構成される「主席団」が校内の問題を解決するために組織された。22名の「主席団」のメンバーは、学生12名、教師4名、労働者1名、党幹部5名であった。「工作隊」は、同月12日には、高等学校と中等学校に駐屯する「工作隊」の撤退命令を内容とする中共中央の緊急指示にもとづいて撤退した〔「延辺大学校史大事記」編纂委員会 1987, 54-55; 朴奎燦 1989, 89〕。同指示がいかなる意図によって中共中央から発せられたのかは、不詳であるが、

延辺大学では、同指示によって州党委「工作隊」が立ち去った結果、学生等による「文革小組」の活動が過激化した。

「工作隊」の撤退後、延辺大学では「主席団」が文革を指導することになった。同年8月末には、朝鮮族の大学生が北京、大連、ハルピン等の地域から延辺にやってきた。彼らは、延辺大学、延辺医学院、延辺農学院等の大学を巡回しながら、(1)毛沢東を国家の首班とせよ、(2)延辺地区の党指導部を否定する、(3)延辺の紅衛兵は全国の紅衛兵との革命的関係を結べ、と主張した。彼らは、毛沢東の指導のみがプロレタリア文化革命の真の指導であり、地方党の指導は否定してもよい、と延辺の学生に宣伝した。また、全国の紅衛兵との革命的関係を結ぶことが重要である、と主張した。このような論理は、延辺の学生に大いに歓迎された。これにたいして、州党小組は緊急指示を定めて、「延辺は辺境地区であり、他地域の学生の立ち入りを禁止する」という規定を公布した〔中国朝鮮民族足跡編纂委員会 1993, 294-295〕。これは、紅衛兵の全国的交流を奨励する毛沢東等中央指導者の方針に真っ向から反対する地方的保守主義の方針であった。結局、あまりにも多くの学生が他地域から来たので、この規定は効力をもたなかった。

8月27日には、延辺大学の一部教職員と学生が、他地域から来た学生の主張を支持して「8.27革命造反団」を組織した。他方で、他地域からの学生を支持しない学生や教職員によって同じ日に、「革命造反団」(のち紅旗戦闘聯軍に改称)が組織された。同月30日には、「8.27革命造反団」の主催で「ブルジョア階級反動路線」を批判する大衆集会が開かれた。州党小組「工

作隊」の正・副隊長であるチョウ・リョンホとリ・チャンヨプはこの大会で批判された〔中国朝鮮民族足跡編纂委員会 1993, 294-295; 「延辺大学校史大事記」編纂委員会 1987, 55; 北京大学朝鮮文化研究所 1997, 483〕。この2つの組織の設立は、延辺大学および延辺地区の政治的混乱を増すことになった。奪権闘争はますます激化していったのである。

4. 朝鮮族知識人らの武闘と冤罪事件

1967年1月に、毛遠新(付表2参照)がハルピンから延吉にやってきた。毛遠新は同年2月に、紅衛兵のなかの極左グループであった「8.27革命造反団」を中核にして「紅色造反革命委員会」(以下、紅革委と略)を組織させ、「ジュ・ドクヘを打倒して全延辺を解放しよう」、「ジュ・ドクヘ、姚昕、田仁永を打倒せよ」(これら3名については付表2参照)というスローガンを掲げた。紅革委の結成により、学生・労働者一体の極左グループが誕生した。これにたいして、ジュ・ドクヘ(朱徳海)を支持する朝鮮族知識人グループは「姚昕、金明漢、南明学を打倒せよ」(後2名については付表2参照)を叫んで「労働者革命委員会」(以下、労革委と略)を組織した。労革委の結成によって、延辺地区内においては既存の「8.27革命造反団」と紅旗戦闘聯軍を合わせ、4つの組織が乱立するようになった。しかし、事実上は紅革委と労革委の二大勢力による権力闘争に収斂していった〔中国朝鮮民族足跡編纂委員会 1993, 299-300, 396-397〕。2つの組織の対立は、延辺地区最大の政治的惨事を引き起こす原因となった。

3月11日には文革の混乱を收拾するという名目で、延辺朝鮮族自治州軍事管制委員会(以下、延辺軍管委)が設置された〔中国朝鮮民族足

跡編纂委員会 1993, 298, 396] (付表1参照)。しかし、延辺軍管委の責任者は臯峰（漢族）とチュ・ヘリョン（崔海龍，付表2参照）であり、彼らは毛遠新の腹心であった。

当時の延辺で最大の闘争対象になった人物は、自治州政府主席の地位にあったジュ・ドクヘであった。紅革委は、ジュ・ドクヘに「売国奴・地方民族主義者」の罪をかぶせて投獄した。彼らは、「ジュ・ドクヘは『中国のフルンチョフ』の手先であり、彼自身の『独立王国』を守っている」と批判した。また、ジュ・ドクヘがソ連留學生派であり、朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）を訪問したことから、「外国のスパイ」と見なし、「白頭山上にある天池付近の領土を北朝鮮に割譲することを提案した」と中傷した。抗日運動時代からのジュ・ドクヘの同志であったリ・チュングン（李春根）は、ジュ・ドクヘの「売国奴」としての活動の自白を強いられ、拷問の末に死亡した。周恩来は1966年9月に宋任窮（瀋陽軍区政治委員）を延辺に派遣して、紅衛兵の蛮行からジュ・ドクヘを救出した。周は、1967年4月からはジュ・ドクヘを北京に召還して、身の安全を図った。ジュ・ドクヘは湖北省武漢にある人民公社に下放させられ、同地で72年7月3日に61歳で死亡した^(註8)。ジュ・ドクヘを代表とする朝鮮族指導者にたいする打倒運動を指導したのは、毛遠新であった。毛は臯峰とチュ・ヘリョンを通じて延辺において権勢をふるった。

1967年7月に、毛遠新と臯峰は「朝鮮族は信じるに足らない」、「延辺文化大革命に外国（北朝鮮）が手を伸ばしている」というスローガンを叫び始めた。同月27日の延辺軍管委の会議で、臯峰は「延吉市を血で洗い、図們江を越え

て故郷に帰ろう」と書かれた紙片を「労革委」のスローガンであると決めつけ、その処理を討議することを提案した。さらに翌28日の会議では、「労革委」所有の武器は「すべて外国（北朝鮮）から持ち込んだ物」とであると主張した [中国朝鮮民族足跡編纂委員会 1993, 399-400; 鄭雅英 2000, 190]。

1967年7月30日には「紅革委」と「労革委」とのあいだに凄惨な武闘が発生した。6月以来、延吉市内を貫流するプルハトンハ（布尔哈通河）をはさんで対立していた両者は、このときついに武装衝突を起こした。30余名が死亡し、200余名が重傷を負った。衝突は8月初めまで繰り返された。地域の治安維持を担当する、極左派の延辺軍管委はジュ・ドクヘを支持する労革委を「反革命派」と断定し、紅革委に火器を支給して鎮圧作戦を断行した。その結果、53名が死亡し、130余名が負傷する大惨事となった [中国朝鮮民族足跡編纂委員会 1993, 300-304, 398-405]。

そののちに発生した最も凄惨な冤罪事件は、1968年の「特務事件」と「地下国民党事件」である。「特務事件」のきっかけは、州警察局、州検察院、州裁判所が合同で主催し1968年4月に開催された「階級隊列の審査学習班」であった。学習班を組織する過程で、51名の朝鮮族を「外国」、すなわち「北朝鮮のスパイ」として捕まえ拷問を加えた。さらに、175名の朝鮮族幹部・警察官等が「北朝鮮のスパイ」として刑務所に送られた。そのうち12名が死亡し、82名が一生障害者の身となった [車培根・呉泰鎬 1997, 470]。

「地下国民党事件」では、「1968年6月以来、朝鮮族が国民党地下組織を結成した」というデ

マが捏造され、186名の中共党員に「地下国民党员」の濡れ衣が着せられた。その後、「地下国民党员」を摘発する運動が州全体に広がり、1453名が「地下国民党员」として捕えられた。そのうち148名が暴行を受けて死亡または自殺に追いこまれた〔中国朝鮮民族足跡編纂委員会1993, 306-307〕。

以上のように、「怪しい」と疑われた者は、いとも簡単に口実を設けて粛清された。北朝鮮を含めた在外朝鮮人と往来のある朝鮮族はことごとく疑われた。韓国や北朝鮮に親戚があるだけでも政治的迫害の理由になりえた。自宅に族譜(系譜)や外国(韓国や北朝鮮等)からの手紙があれば、それはもう十分な「証拠」となった。こうした迫害を恐れて北朝鮮に脱出した教員や文化人の朝鮮族は少なくなかったという〔李塚珍1988, 85〕。文革「高揚期」の延辺地方は、朝鮮族にとってはまさに煉獄であった。

5. 小 結

本節では、文革時代の朝鮮族知識人にたいする迫害の実態をみた。「四人組」に連なる毛遠新による延辺地方権力の掌握が、幾多の武闘と朝鮮族知識人迫害事件を引き起こした。「朱徳海事件」、「爆乱事件」、「特務事件」、「地下国民党事件」らの凄惨な事件が頻発し、多くの朝鮮族幹部や知識人が「地方民族主義者」、「外国のスパイ」として迫害された。迫害の結果として、延辺地区の朝鮮族幹部、教育者、芸術家、文化人が減少し、民族語と民族教育の発展を遅らせた。

人材の減少は、民族教育の以後における復活、振興をも大幅に遅らせることになった。そして、文革時代の延辺における民族教育の基本理念＝「唯一の祖国としての中国」は、すでに

この時代においては既定の、くつがえすことのできない理念となっていた。

文革時代に批判された朝鮮族幹部・知識人にたいする名誉回復は1978年から始まった。ここでは、その経過を略述しておく。同年4月14～15日に、中共延辺委員会は幹部大会を開いた。26人の幹部らが、毛遠新、臯峰、チェ・ヘリョンなどの江青「反革命」グループの罪行を暴露した。6月20日には、中共延辺委員会の主催でジュ・ドクへの名誉回復を図る大会が開かれた。州全体では200カ所に分会場が開かれ、10万人を越す市民が大会の実況放送を聴くために集まった。7月4日には、延吉市で中共延辺委員会主催の大会が行われ、「特務事件」、「地下国民党事件」などにおいて汚名を着せられた人々の名誉回復が宣言された〔中国朝鮮民族足跡編纂委員会1996, 3;「延辺地方志」編纂委員会1996a, 84〕。

反右派闘争で「右派分子」とされた人々の名誉回復は、1979年から始まった。1980年12月16日から20日までに、中共延辺朝鮮族自治州第4次代表大会が延吉市で行われた。この大会では、1957年に『延辺日報』紙上で行った「朝鮮語純潔化」をめぐる「紙上討論」の論点を再び承認して、この討論に参加した理由で整風運動期や文革期に「地方民族主義者」としてレッテルを貼られた人々の名誉を回復することが宣言された。朝鮮族にたいする抑圧に実権をふるった毛遠新は、1986年に江青「反革命」グループの一員として懲役17年と政治権利剥奪4年の判決を受けた。

II 民族教育制度の全般的破壊

1. 延辺大学の変質

文革は、1966年5月16日の中共「プロレタリア文化大革命にかんする通知」とともに延辺地区にやってきた。6月には、中共中央と國務院は、「新たな学生募集方法を実施するための準備をととのえるため、1966年度の高級中学・大学の入試を半年間延期する」措置を決めた〔世界教育史研究会 1975, 372-373〕。また、入試制度、学制、試験制度、進級留年制度、教育内容など従来の教育制度全般にわたる徹底的な再検討と改革とを行うように指示した〔『人民日報』1966年6月18日〕。

こうした指示にもとづいて、1967年6月に延辺地区では、以前の高級中学・大学の入試制度を取り消して、「人民が推薦し、党指導部が批准し、最後に学校が審査する」制度を導入した。これ以来、学生募集では政治を重視し階級路線を観察して、労働者、貧農、下層中農の子女を優先的に募集するようになった〔北京大学朝鮮文化研究所 1997, 486〕。

1968年8月25日に、中央文化革命小組から「毛沢東思想宣伝隊が学校教育事業を指導することに關する通知」が出された〔北京大学朝鮮文化研究所 1997, 483〕。8月29日には、『吉林日報』に「労働者階級が学校教育事業を指導する時代がきた」という社説が発表された〔吉林省教育志編纂委員会 1989, 262-263〕。

同年12月29日に、延辺大学では「延辺大学革命委員会」（以下、延大革命委と略）が組織された。延辺大学の指導部にあたる延大革命委メンバーは15人、うち幹部代表1人、労働者宣伝隊

代表5人、解放軍宣伝隊代表3人、学生代表3人、教員代表2人、労働者代表1人であった。主任は汪文典（漢族、軍代表）、副主任は崔忠斌（漢族、軍代表）・張繼生（漢族、労働者代表）であった（注9）。これは、漢族の労働者と軍人が主導権をにぎる大学指導部であった。延大革命委メンバーのなかに朝鮮族がいたことは十分に推測されるが、朝鮮族の民族的自主性を発揮することは困難であった。また、外部の軍人、労働者が主体であり、教職員を中心とする大学知識人の主体性を発揮することも困難であった。この点では、文革以前の大学指導部とはまったく異なっていた。

1971年6月26～29日のあいだ、延辺大学第7次黨員代表大会がひらかれた。大会では、延大革命委主任の汪文典がかつての大学指導部を全面否定して次のように述べた。「労働者・解放軍宣伝隊がはいってから、ブルジョア知識人の天下であった延辺大学を徹底的に打倒し、文革以前の教育を全面的に否定した。延辺大学においてプロレタリア教育革命の成果が乏しいのは、反動的な地方民族主義のためである」〔北京大学朝鮮文化研究所 1997, 485〕。この報告以降、延辺地区では「民族大学」、「民族幹部」という言葉は、「地方民族主義」を示す表現として批判されるようになった。こうした批判の背後には、「民族主義はブルジョア思想であり、根本的に社会主義とあいいれず、プロレタリア階級の民族観とあいいれない」とする「民族問題の本質＝階級問題」という論理が横たわっていた。

1971年9月に林彪事件が発生した。毛沢東の後継者に選ばれながらも、国家主席問題で毛に批判された林彪（国防部長）の軍人グループが

毛の暗殺に失敗し、ソ連逃亡を図り、モンゴルで墜死したとされる事件である [中島 1996, 228-229]。これを契機に、中央の政局には変化が現われた。周恩来が実務の権限を回復する一方、「四人組」も力をもつようになった。

1972年に周恩来が実務の権限を回復すると、延辺の極左的な民族政策も「穏健化」に向かった。ジュ・ドクへの死は同年9月16日の『延辺日報』に報道されたが、12月24日に中共吉林省委員会はジュの再審査を開始した（ジュ・ドクへの政治的な名誉が回復されたのは1978年6月であった）。同年には、朝鮮族の民族学校が部分的復活を認められ、朝鮮族の小中学校が民族連合学校から単一学校に再編されることが可能となった [北京大学朝鮮文化研究所 1997, 272-273]。延辺大学は、1973年1月17日に外交部の批准を得て、北朝鮮の中央国立図書館、金日成総合大学、科学院、社会科学院附置の図書館との刊行物の交換業務を始めた [「延辺大学校史大事記」編纂委員会 1987, 68]。こうして同大学と外国との学問交流が部分的に再開されるとともに、大学内の政治的混乱も徐々に收拾されていった。

1974年1月以降、「四人組」は林彪・孔子批判に名を借りて周恩来を批判する「批林批孔」運動を始めた。ふたたび全国に社会的な混乱が生じた。延辺大学でも、再び風紀の乱れが発生した。学生が先生を批判し、教育を否定する傾向が生じた。そうした中で、思想改造を名目として教員や学生を工場・農村に派遣する運動も展開された [北京大学朝鮮文化研究所 1997, 267-271, 487-488]。

文革は延辺大学の民族構成も変えた。文革前の民族別学生比率は朝鮮族学生が全体の80%

で、残りが漢族と他の少数民族出身であった。しかし、文革時代には漢族と他の少数民族出身の学生が全体の70~80%（ほとんどが漢族）を占めた。朝鮮族の学生数は20~30%に減り、延辺大学は朝鮮族のための最高学府の役割を失った。朝鮮族の大学教員数も文革前の半分に減ったという [朴奎燦 1989, 178-179]。朝鮮族の最高学府は漢族に乗っ取られたのである。延辺大学が朝鮮族に「返還」されるためには、文革の終息を待たなければならなかった。

2. 朝鮮語教材の「毛沢東思想」化

毛沢東は文革時代に「階級闘争こそ主要な学科である」、「政治教育がすべての教育の中心である」と声高にさげんだ^(註10)。朝鮮族の民族教育においては、毛沢東の著作の学習や階級闘争の教育が強調され、朝鮮語学習の意味は軽視される結果となった。

1966年6月に「毛沢東の著作を教育の基本とする」という中央政府の指示が発せられた。そして7月4日に、吉林省教育厅は「朝鮮族小中学校の朝鮮語・漢語教材の使用問題について」という通知を各学校に伝達した。この通知にもとづいて、各地の小中学校は『毛主席語録』を、初級中学校は『毛沢東著作選読』(乙種本)を、高級中学校は『毛沢東著作選読』(甲種本)を基本教科書として教えることになった [吉林省教育志編纂委員会 1989, 256-257]。

朝鮮語教科書中の毛沢東思想関連の内容も急激に増えた。小学校では言語教材の70%を、中学校では35%を占めるようになった。例えば、1969年3月刊行の小学校教科書5冊では、教材総数37編のうち、毛著作12編、毛主席語録4編、毛の時事文章2編、毛を尊崇する内容の文章7編、計25編（全体の3分の2）であった。

1970年3月刊行の中学校教科書2冊では、教材総数35編のうち、毛著作7編、毛の時事文章3編、毛を尊崇する内容の文章3編、計13編(37%)であった。小中学校教材はまさに毛沢東思想尽くしてであった。その他にも林彪の文章や解放軍支援の文章が載っていたから、全編これ政治教育の書であった[南日成・方学哲・任昌吉 1995, 228-229]。その結果として、朝鮮語教科書であったにもかかわらず、朝鮮族や朝鮮民族の作品は微々たるものでしかなかった。毛の著作は小学生には難しい政治の文章であったから、文革時代の授業は学生に内容を理解させるよりも、丸暗記させることが優先された(注11)。教育の本質は自立や自助の形成にあると思われるのに、権威に盲従する人材を造ろうとしたのである。また中華人民共和国では、建国直前の1949年政治協商会議「共同綱領」において、「各民族は自民族の言語と文字を使用する権利と発展させる自由をもつ」とうたわれていたが、このような理想は、文革時代には完全に踏み躪られたのである。

教科書についていえば、文革以前に延辺地区で使用されていた朝鮮語教科書はすべて否定された。1960年代には、63年11月に制定された「朝鮮族中学校朝鮮語文教授要綱」にもとづいて、「知育第一」、「民族主義」を掲げた朝鮮語教科書が編纂された。これらの教科書は、1968年から69年にかけて、ことごとく批判の対象となった[南日成・方学哲・任昌吉 1995, 227]。

文革時代(1972年度)の朝鮮族民族小中学校の言語授業課程案でみると、表1の通りである。文革以前と比べると、朝鮮語授業時間は減少した。学制も以前は6・3・3制ないし5・2・2制であったものが、5・4制に変わっ

表1 朝鮮族民族小中学校の言語授業課程案(1972年度)

学 校 学年 科目	小 学 校					中 学 校			
	1	2	3	4	5	1	2	3	4
朝鮮語	6	6	6	6	4	4	4	4	3
漢 語	6	6	6	6	6	6	6	6	6
外国語	0	0	0	0	0	1	1	3	3
総時間数	24	24	26	26	24	29	29	29	29

(出所) 崔范洙(1993, 274)より作成。

(注) その他に政治・数学・革命文芸・軍事体育など計12科目があった。

た。

3. 「朝鮮語無用論」と朝鮮族民族学校の統廃合

文革の時代には、漢語学習を奨励して朝鮮語使用を否定する「朝鮮語無用論」の呼び掛けが平然と行われた。そのために、自治州内でも朝鮮語は政府機関共通語として使用されず、すべての官庁書類は漢語で作成された。政府の会議言語も漢語が使用され、漢語が分からなくても朝鮮語通訳者はいなかった[延辺大学教育研究室 1987, 309]。

「朝鮮語無用論」は自治州の民族語文事業だけではなく、民族教育にも影響を与えた。「朝鮮語無用論」が朝鮮族の社会に広がると、子弟を漢族の学校に転校させる朝鮮族が増えた。この現象は東北3省では延辺地区が最も少なかったが、漢族の学校に転校した学生数は1976年時点で漢族学校小学生総数の12.5%、同中学生総数の25%に達した[南日成・方学哲・任昌吉 1995, 223]。

文革前の自治州における学校経営は、朝鮮族の単一民族学校を中心とし、民族が雑居しているために朝鮮族の学生が少ないところでは民族連合学校を運営していた。しかし、文革期に

は、「単一民族学校は地方民族主義者を育成するところである」と位置づけられ、民族連合学校に再編された。民族連合学校は、「多民族の融合を促進させる革命的方法である」として正当化された。そのために、多くの朝鮮族の学校が漢族の学校と統合され、廃校になった。こうした行政的措置の背後には、文革時代に吹き荒れた、民族固有の特質を否定する「民族融合論」があったのはいうまでもない。

延辺自治州では、1965年に農業中学校・半農半読中等技術学校・半農半読高級中学校が計213校あったが、文革期にその多くが廃校になった^(注12)。「半農半読」とは、1958年に着手された社会主義教育運動の過程で提唱された、労働（農業労働）しながら勉学する制度をいう。敦化県（延辺地区）では、文革前の朝鮮族の小・中学校の45%が漢族の学校に合併され、23%の小学校が廃校になった〔南日成・方学哲・任昌吉 1995, 223〕。琿春県（延辺地区）では、1965年に6校の民族連合学校があったが、75年には17校に増えた〔延辺大学教育研究室 1987, 317〕。

黒龍江省のハルピン市朝鮮族第1中学校は、1947年に設立され、63年から省重点中学に認定されたが、68年9月に省の「労働者宣伝隊」が学校運営を「指導」するようになった。しかし、「指導」は学校破壊に等しかった。600余名の学生総数は半分に減らされ、1969年9月からは漢族の学生400余名を転入学させた。こうして朝鮮族第1中学校は漢族との連合中学に再編された。文革時代の黒龍江省では、尚志県朝鮮族中学校・鶏西市朝鮮族中学校・海林県朝鮮族中学校等も漢族との連合学校に再編されてしまった。ハルピン第2朝鮮族中学校のように廃校となった学校も少なくなかった〔中国朝鮮民

族足跡編纂委員会 1993, 317〕。

1969年夏、新疆ウイグル自治区の中ソ国境で深刻な武力衝突がおり、中ソ戦争の危機が迫った。林彪は対ソ強硬路線をとり、1969年10月に、黒龍江省綏化県を「戦時準備拠点」に認定した。そのために、同県朝鮮族中学校は農村地域の興和村に学校を移転することを余儀なくされた。同中学校は1972年3月に元の地に再び戻った。興和村への移転のさいに在校生の多くは自分の家と近い漢族学校に転校していた。再び学校に戻ったときには、全校生徒800余名の中学が50人弱の規模になってしまった。湯原県の朝鮮族中学校は1968年にホンキ村へ移転して、84年になってようやく元の地に戻った〔崔范洙 1993, 258-259〕。

こうして、民族学校は次々と漢族との連合学校となり、民族学校に通学する朝鮮族の学生数は減少させられた。しかし、受難者は学生だけではなかった。朝鮮族の教員の身の上にも災難は降り掛かった。1968年から「階級隊列を審査する」運動が始まった。この運動では、小学校から大学にいたる朝鮮族学校の教員たちが、「地方民族主義者」、「民族分裂者」として批判された。そのために、多くの学校で教職員数が激減した。例えば、延辺大学では教職員総数の20%が批判された。また、延吉県第5朝鮮族中学校では、教職員76人のうちの45人が批判された〔延辺大学教育研究室 1987, 319〕。黒龍江省の牡丹江市朝鮮族中学校では、11人の学校指導者と教員が批判され、うち3人が学校から追放された。ハルピン市第1朝鮮族中学校では、教員30余人が批判され、うち7人が農村に下放させられた。尚志県朝鮮族中学校では、教員12人が闘争対象となり、うち5人は小学校に転出さ

せられ、4人は農村に下放させられた。海林県朝鮮族中学校では、教員40人のうち13人が批判された〔崔范洙 1993, 252-253〕。

このようにして、政治的に批判された朝鮮族学校教員の多くが「地方民族主義者」という政治的レッテルを貼られて農村に下放させられた。下放させられた朝鮮族の教員数は、1970年時点で延辺地区の3校の高等教育機関（延辺大学、延辺医学院、延辺農学院）だけでも250名に達していた。これは1966年の教職員数の23.7%を占めていた。

1970年代に入り文革のピークも過ぎると、教育機関にたいする破壊・攻撃の動きも和らいだ。一部では、民族連合学校となった朝鮮族の小中学校が単一学校として復活した。例えば、黒龍江省では1971年度に、牡丹江市朝鮮族中学校、ハルピン市第1朝鮮族中学校などが復活された。1972年度には、海林県朝鮮族中学校、ハルピン市第2朝鮮族中学校、綏化県朝鮮族中学校などが復活された。1973年度では、尚志県朝鮮族中学校等が、74年度にはチチハル市朝鮮族中学校が復活された〔崔范洙 1993, 275〕。延辺地区の延吉市では、民族連合学校となった朝鮮族中学校のほとんどが1972年度に単一民族学校として復活された〔北京大学朝鮮文化研究所 1997, 273〕。

朝鮮族の小中学校は単一学校として復活されたが、その後も、依然として平穩に授業を進めることは困難であった。「林彪事件」が発生すると「批林批孔運動」が推進されたから、学校のなかの「革命運動」は収束することがなかった。「四人組」の再編、勢力拡張と復活した「実務派」との政治対立の激化は、1976年秋の「四人組」逮捕まで続いた。こうした政治変動は、

民族教育の修復を遅らせる結果になった。

III 漢語借用語問題と朝鮮語規範化問題

1. 漢語借用語問題をめぐる論争と毛沢東著作の翻訳出版

1968年6月24日、延辺軍事管制委員会責任者の地位にあったチェ・ヘリョン（崔海龍）は、「毛主席著作翻訳出版事務局」の役員の前で、「延辺地区の朝鮮語問題について」講話を行った。彼は次のように述べた。「延辺地区の言語問題は、これまで闘争の歴史であった。現代朝鮮語は、漢語の単語から借用することによって発展してきた。現代朝鮮語の語彙の50%が漢語からきたのではないか。漢語からの借用語は朝鮮語の発展を妨げるのではなくて、むしろ豊かにしている。だから、朝鮮語は今まで採用してきた『文化語』（平壤標準語をさす一引用者）をやめ、延辺地区独特の言語（延辺標準語一引用者）として発展させなければならない」〔北京大学朝鮮文化研究所 1995, 319-320〕。

引用文中の「文化語」とは、1966年に金日成が初めて使用した用語である。金日成は、「標準語」というと、「ソウル地方の言語が中心である」という「あやまった考え」を抱かせるおそれがあるので、革命の中心地である平壤を基準として発展させた言葉を「文化語」と表現して、北朝鮮の標準語とする、と規定した〔金日成総合大学 1976, 8-9; チェ・ジョンフ 1983, 134-143〕。北朝鮮では、この「文化語」を実践する運動が「文化語運動」と呼ばれた。さらに、1969年2月25日には、チェ・ヘリョンはこの問題をめぐって次のような内容の指示を発した。「延辺朝鮮語の言語基準においては、毛沢東思

想のもとで、中華人民共和国の朝鮮族が使用している言葉を必ず基準としなければならない」[北京大学朝鮮文化研究所 1995, 323]。

こうして「漢語からの借用」問題は、先鋭な政治の争点になった。文革派グループは、1968年10月12日の『延辺日報』に、「言語問題か、祖国にそむいて修正主義路線に投降する問題か?」と題する文章を発表した。

紅衛兵名義のこの記事は、「延辺地区の党内で修正主義路線を走るジュ・ドクへら実権派による、反動的な民族分裂主義の言語政策を徹底的に批判する」とジュ・ドクへを批判しつつ、朝鮮語の規範化を文革派の立場から定着させることを意図して発表された代表的な文献である。文革時代に実行された言語政策の骨子を理解する好個の資料として、以下にその論理を紹介し、吟味する[『延辺日報』1968年10月12日]。

この記事は、3つの論点からなっていた。第1点は、「朝鮮語純潔論」に対する批判である。1950年代末以降、多くの朝鮮語言語学者は「朝鮮語純潔論」を主張してきた。この主張を、漢民族と中共の民族政策を攻撃し、中国における民族関係を分裂させる議論であると論難した。

第2点は、「民族間共通成分増加論」の提唱である。これは、「互いの民族の間に共通する優れた要素をさがし出し、増やそう」という論理であった。その論理から、少数民族は、自らの民族の言語問題を解決するには、国家の統一と各民族の団結とを前提としなければならない、各民族間の共通成分を増加しなければならない、と主張された。朝鮮語については、「朝鮮語が多くの漢語の術語を借用することは、人為的なことからではなくて、政治・経済・文化面の必然的な結果である」とされた。つまり、少

数民族における民族語の発展は、祖国の政治・経済・文化の発展に沿うものでなければならない、それから離れた民族の発展や純粋な民族語の発展などはけっしてない、という論理であった。この論理を補強するにあたり、「言語の創始者であり使用者である人民の闘争の歴史を離れて言語の発展を云々するのは反動的歴史唯心主義者である」と「人民の闘争」を強調している。いかにも文革時代を象徴する修辞として興味深いものがある。

第3点は、「『文化語』の標準化」にたいする批判である。この記事によると、周恩来やジュ・ドクへの声明にもとづいて「文化語」(平壤標準語)が延辺地方語の標準とされたために、中国の政治・経済・文化にかんする言葉が朝鮮語から切りはなされた。そして、朝鮮族の人民が毛沢東著作を学習するのにたいへんな混乱が発生している、と批判した。さらに、「文化語」の標準化を主張してきた延辺地区の指導者ジュ・ドクへを「祖国にそむき、修正主義路線をあゆむ」人物として激しく批判した。

文革時代においては、以上に紹介した論理が民族言語政策の根幹になった。それは、1960年代前半まで自治州において摸索され、実践されてきた朝鮮語文事業の全面的な否定であった。もっとも、「『文化語』の標準化」論は、民族のアイデンティティを中国ではなく北朝鮮に求める論理に通じる。論理的飛躍を恐れずにいえば、少数民族の分離独立志向に力を与える論理にもなるのであろう。「『文化語』の標準化」批判が文革時代の政争の論理として提起されたのは、まことに残念なことであった。この論点は、多くの人々が自由に語ることのできる環境の下でもっと活発に議論されるべきであろう。

中国のような複合民族国家においては、民族語の発展にかんしても、「互いの民族の間に共通する優れた要素をさがし出し、増やそう」という論理は有意義ではないか、と思う。問題は、この論理にしたがって漢語の民族語（朝鮮語）にたいする優位性が主張され、さらには朝鮮語が毛沢東思想を少数民族に注入するための道具にされたことであった。

この論理は民族語教育だけではなく、朝鮮族社会の文化と文芸にまで波及した。朝鮮族の文化と文芸とを「四旧」と見做し「朝鮮族の文化遺産を発掘、継承するのは資産階級の民族血統論である」と主張された。朝鮮語で書かれた文芸作品は、「民族文化血統論」を鼓吹する売国投降主義の大毒草であると批判された。1969年7月29日付けの『延辺日報』は、「『民族文化血統論』を徹底的に批判しよう」という社説を掲げた。記事では「いわゆる『民族文化血統論』とは、延辺地区党内の資本主義道を進む現執権派の売国投降主義の核心である」と述べながら、「『民族文化血統論』は、ひとつの民族文化、ひとつの血統、ひとつの民族感情という民族精神を立て、資産階級民族主義を主張することである」と、結論づけた。この論理は、建国後17年間の朝鮮族文芸作品を全面的に否定する論理として広められた。

このような論理は、朝鮮語出版物を変質させるか、あるいは廃刊させる政策として展開された。『延辺日報』は、1948年4月1日に創刊された朝鮮族の代表的機関紙であった。創刊後一貫して、朝鮮族の立場から朝鮮族の動向を報道し、中央政府の民族団結政策を宣伝する役割を果たしてきた。しかし、文革時代には中央政府を支配する文革派とその延辺における代理人の

政治宣伝の媒体に変質したといえる。また、延辺地区のローカルな動向を伝えるよりも、『人民日報』、『解放軍報』、『紅旗』など中央の宣伝媒体のコピーとして機能した。『人民日報』同様に、毛沢東の言葉を「最高指示」として掲げ、毛を偶像崇拜神格化する報道を毎日続けた^(注13)。延辺地区以外では、1966年1月1日に、中共遼寧省委員会機関紙として瀋陽で創刊された『遼寧日報』（朝鮮文農村版）と黒龍江省の『黒龍江日報』（朝鮮文版）があった。これらの新聞も『延辺日報』と同様に中央機関の新聞のコピーとなり、もっぱら毛沢東思想の宣伝媒体となった^(注14)。

朝鮮語雑誌の多くも停刊させられた。延辺地区では、文革直前まで10余種類の雑誌が刊行されていた。文革が始まると、中共中央機関誌『紅旗』（朝鮮語版）と吉林省委機関誌である『新吉林』（朝鮮語版）とをのぞくすべての朝鮮語雑誌が停刊された。文革時期に停刊された朝鮮語雑誌には、『延辺』、『長白山』、『支部生活』、『民兵の友』、『教育通信』、『延辺衛生』、『大衆科学』、『学習と研究』等9種があった。そのなかで、『延辺』だけが文革時代の1974年に『延辺文芸』として復刊された。その他の雑誌の多くは文革が収束してから復刊された〔車培根・呉泰鎬 1997, 516-520〕。延辺出版社でも、朝鮮語図書の出版のほとんどが中止された。しかし、マルクス、レーニンや毛沢東著作の朝鮮語訳だけは引き続き出版された。1968年12月には、毛沢東『老三編』や『毛主席詩詞』の朝鮮語訳が出版された。1969年4月には、『毛主席語録』と『老三編』、『毛主席詩詞』のハンドブックが出版された。その他にも数多くの毛沢東著作が出版された。1966年の文革開始から69年

4月までに翻訳・出版された朝鮮語訳毛沢東著作の発行部数は総計で530万部に達した。これは、建国から文革以前までの朝鮮語出版物の発刊総数に匹敵した。山のようなプロパガンダの再生産は、今日からみれば不毛な文化砂漠であった。その後も、『毛主席選集』第1巻朝鮮語修正本の出版(1970年2月)など、毛沢東著作の翻訳出版があいついだ[車培根・呉泰鎬1997, 526-527]。

なお、文革時代には「朝鮮族土着民族説」がさかんに主張された。これは、「朝鮮族は高句麗人の末裔であり、現代の朝鮮族は先祖が住んでいた地方、すなわち吉林省に住んでいるのであるから土着の民族である」という主張であった^(注15)。この説は朝鮮族のアイデンティティの根拠を中国国内に由来する民族的血統に求める解釈であった。歴史上の民族・種族と国民国家を形成する近現代の民族との違いを混同する解釈であり、牽強付会をまぬがれない。しかし、この解釈が文革時代の「専制政治」と結びついたために、多くの朝鮮族知識人たちが「地方民族主義者」として弾圧される論拠として使われた。今日となつては、社会主義の専制政治の「神話」であった、といえよう。

2. 朝鮮語規範化問題のゆくえ

1969年3月17日に北京で「朝鮮族言語問題毛沢東思想学習班」(以下、「学習班」)が結成され、4月4日まで会議が開かれた。「学習班」には、中国各分野の多くの朝鮮語研究者が参加した。とくに東北3省出身者が多く、黒龍江省から5名、吉林省から20名(うち延辺から19名)、遼寧省から5名であった。この他には、北京の民族出版社朝鮮文編集室から13名、中央民族学院から1名の参加があった。「学習班」の主要な目

的は、毛沢東思想の学習を通じて今後の朝鮮族の言語発展の方向性を解決し、民族言語使用における具体的問題を共同で研究することであった[北京大学朝鮮文化研究所1995, 323-324]。「学習班」は、毛著作の朝鮮語版においては朝鮮族にとって理解の困難な名詞・術語は漢語から借用すべきであるという立場から、「毛主席著作の翻訳作業における名詞・術語を処理する基本原則」を制定した^(注16)。この原則は、名詞・術語、外来語など11項目に分かれ規範化された。この規定は、朝鮮族の日常生活用語や専門用語で、朝鮮語の表現がすでにある用語をも漢語から「音借用」、「音読」させることを強いたものであった。この規定は、1959年4月の「朝鮮語規範化の原則」よりもっと広範に漢語からの借用を要求していた^(注17)。同年3月31日に「学習班」はこの「基本原則」を採択した。

以上のように、文革時代の「朝鮮語規範化」では、「文化語」の標準化をやめて、延辺を基準とした「延辺朝鮮語」を作ろうとした。これは、1965年の規範化とは逆の方向であった。漢語から多くの借用語を採用して、朝鮮語の漢語化を強引に進める結果を招いたのである。

1972年8月には、「毛沢東選集出版委」が「言語研究組」を組織した。「言語研究組」は1974年4月17日から5月16日までのあいだ、東北3省で朝鮮語の言語調査(朝鮮語綴り方、分ち書き、語彙規範、方言等を対象)を初めて実施した。そして、同年8月に、中国朝鮮族の歴史において最初の辞典『朝鮮語実用語彙集』を編纂した[北京大学朝鮮文化研究所1995, 349-350]。当然のことながら、『朝鮮語実用語彙集』は上述の1969年「基本原則」の枠内の作業であった。そのため、この辞典においても多くの漢語

表2 『朝鮮語版毛沢東選集』のなかの漢語借用語彙とローマ字表記

漢語	時期	1945～57年	1958～63年	1964～67年	1968～76年
領袖 [lingxiu/指導者]		수령 (SU RYEONG)	령수 (RYEONG SU)	수령	령수
工人 [gongren/労働者]		로동자 (RO DONG JA)	공인 (GONG IN)	로동자	공인
社論 [shelun/社説]		사설 (SA SEOL)	사론 (SA RON)	사설	사론
水平 [shuiping/水準]		수준 (SU JUN)	수평 (SU PYEONG)	수준	수평
作業 [zuoye/宿題]		숙제 (SUG JE)	작업 (JAG YEOB)	숙제	작업
工資 [gongzi/賃金]		로임 (RO IM)	공자 (GONG JA)	로임	공자
違反 [weifan/違反]		배치 (BAE CHI)	위반 (WI BAN)	배치	위반
城市 [chengshi/都市]		도시 (DO SI)	성시 (SEONG SI)	도시	성시

(出所) 北京大学朝鮮文化研究所(1995), 車培根・呉泰鎬(1997, 533)より作成。

(注) [] 内は [中国語ピンイン/日本語訳] である。

借用語が採録されていた。

漢語借用問題をより具体的に知るために、表2に建国後から文革収束までの各時期に出版された『朝鮮語版毛沢東選集』から代表的な漢語借用語彙を選び、そのローマ字表記を示す。朝鮮語固有の語彙が漢語化された朝鮮語に置き換えられていった様子をローマ字表記の変遷から推測することができる。

おわりに

中国では、建国初期から少数民族に対して民族教育と民族語の使用の権利、その発展を法制面において保障してきた。しかし、一方では「大漢族主義」とでも称すべき漢族第一主義が存在し、それが一貫した民族政策の遂行を困難ならしめた。「大漢族主義」の弊害は、第1言語＝漢語が少数民族語のなかに「侵入」し、民族語の世界を攪乱した社会現象に集約的に現われている。朝鮮族の民族語(朝鮮語)にも漢語語彙の「侵入」の問題が1957年の反右派闘争期から始まり、文革期において拡大された。

この問題は、民族語の問題だけではなく、民族教育においても存在していた。中共中央は建国以来、漢族以外の諸民族の尊重を基本とする民族政策を打ち出していた。そのため、憲法や自治法を根拠とする民族教育の自由や発展が呼び掛けられていた。しかし、文革期における民族教育の役割は、毛沢東思想を朝鮮民衆に教え込むことにあった。

本稿の結論を簡単にまとめておく。第1に、文革期には民族教育制度が著しく破壊された。朝鮮族の民族教育は毛沢東著作の学習、階級教育・階級闘争の教育に取って代られ、朝鮮語の学習は軽視された。漢語学習を奨励し、朝鮮語使用を否定する「朝鮮語無用論」が主張された。それは朝鮮語の雑誌や図書の出版活動を衰退させる結果を生んだ。このような出版物は漢語を知らない多くの朝鮮族にたいして毛沢東思想を学習させる役割を担った。単一学校であった朝鮮族民族学校も漢族の学校と統廃合された。民族教育が破壊されたために、朝鮮族の青少年の間には民族語を理解できない「民族語文盲」が増えた。

第2に、朝鮮語の規範化において漢語からの借用が進んだ。「文化語」（平壤地方の朝鮮語）を基準とすることをやめて、延辺朝鮮語を創ろうとした。その一環として、「学習班」を組織して、「毛主席著作の翻訳作業中における名詞・術語を処理する基本原則」を制定した。この「基本原則」は、漢語から借用した語彙を多く創った。そのために、朝鮮語表現の漢語化が進んだ。この「基本原則」にもとづく朝鮮語の規範化は文革が終わるまで継続された。

これらの政治過程は、朝鮮族における民族教育と民族語使用にたいして著しく抑圧的に作用した。そして、多くの朝鮮族がそれ以前に抱いていた「僑民思想」と「2つの祖国という観念」とを打破した。その結果として、文革期以降、朝鮮族は基本的には中国を唯一の祖国として認識することになった。以上が、先行研究をふまえて筆者が提起したい新たな論点である。

最後に、文革期の民族教育と民族語については、本来ならチベット族、モンゴル族、ウイグル族などの他少数民族との関連性も含めて分析しなければならないと思われるが、本稿においてはそれができなかった。また、中国全土に散住する朝鮮族の状況も十分に考察できなかった。これらの論点は今後の課題にしたい。

（注1） 文革後の1980年7月の調査では、延吉市の漢族学校である延辺2中、延吉市1中、延吉市第2中学の3校の内6クラス350人中、朝鮮族が半数を占めていたが、その学生の朝鮮語レベルは、読み書きができない者が4割、小学校卒業程度に及ばない者が3割であった。同じ頃、朝鮮族高級中学4校の卒業生920人を対象に行った調査では、朝鮮語で手紙を書くのが難しいと感じる者が3割にのぼっていた。これは延辺以外の地域においては、もっとひどかった。例えば、

1983年の吉林省朝鮮語文工作指導小組の調査では、吉林市の朝鮮族の小中学生約3400人の内、朝鮮語が話せない者が2700人（80.4%）に達していたという〔岡本1999, 173-174〕。

（注2） 田中克彦は、『名前と人間』（岩波新書、1996年）において、「人は自分の母をとりかえることができないのと同じように、自分のことば＝母語をとりかえることはほとんど不可能だ」（62ページ）という見地から、「朝鮮族の名前も、さらに中国の諸民族の名も、欧米人と同様にそのオトで呼んであげるのが正しい方法だと思う」（24ページ）と述べる。筆者も見解を同じくする。つまり、朝鮮族は国籍が中国になったとしても、その民族は朝鮮族には変わりがなく、彼らの母語は朝鮮語である。現実において、朝鮮族のほとんどの家庭では朝鮮語読みで名前が呼ばれているのである。

（注3） 1962年9月に第9期第10回中国共産党中央委員会総会が開催された。その会議では、毛沢東の理論にしたがって、社会主義の全歴史的時期には、プロレタリア階級とブルジョア階級との間の階級闘争が存在するとした「継続革命論」のテーゼが出された。しかし、「継続革命論」がすぐには民族政策に影響をあたえることはなかった。「継続革命論」が民族政策のありかたに影響を及ぼす契機となったのは、1963年8月8日に毛沢東が行った声明、「アメリカ黒人の差別反対闘争支持」以後であった〔毛里1998, 112; 加々美1992, 173-174; 辻1999, 249-250〕。

（注4） 「反右派闘争運動」の最先端にたつて働いたのは、『延辺日報』紙であった。同紙は、1957年8月28日にチョン・キュウチャンが反党反社会主義の発言をしたという報道をし、同年9月1日にはチェ・ジョンヨン、10月13日にはキム・ドングを批判する記事を次々と発表した。

（注5） 1958年4月17日に中共延辺自治州委員会の責任者が自治州直属機関の党員幹部会議で伝達した報告文（朝鮮語）〔『延辺日報』1958年4月18日〕。

（注6） キム・ハクチョルは、1916年11月4日に朝鮮の元山に生まれ、36年3月に中国に移住し、37年7月に南京で朝鮮民族革命党に加入した。同年8月から38年7月までには、中央陸軍軍官学校に通っていた。

卒業後、朝鮮義勇軍と朝鮮独立同盟に入った。その時、宣伝幹事として文化宣伝活動に力を入れ、多くの作品を書いた。1940年8月には中国共産党に加入した。1941年12月に「胡家庄戦闘」で日本軍と戦ったのちに逮捕され、42年5月には日本の長崎刑務所に押送された。終戦後の1945年10月に解放され、朝鮮ソウルに入り、朝鮮労働党のソウル市委員として活動しながら文学創作活動をした。1946年11月には北朝鮮に入り、労働新聞社の記者、人民軍新聞社の主筆などを歴任して、作品活動をした。1950年秋に中国に入り、52年9月まで北京中央文学研究所で働きながら、中華全国文連の作家として活動した。1952年10月には延辺に移った〔中国朝鮮民族足跡編纂委員会 1993, 117-128; 権哲・趙成一 1997, 258-259, 343-366〕。

(注7) 1958年に民族整風運動が始まると、同年9月17日に延吉市では朝鮮族小中学校の教職員による「漢語学習躍進運動」が展開され、小学1年生から漢語を教えることが決定された〔車培根・呉泰鎬 1997, 405; 岡本 1999, 153-154〕。

(注8) 1972年12月24日、中国共産党吉林省委員会はジュ・ドクヘ問題についての再審査を行い、彼の死亡の通知が同年9月16日の『延辺日報』に報道された。しかし、彼が名誉回復されたのは、1978年6月であった。同年6月10日、中共延辺自治州委員会は「朱徳海の名誉回復についての決議文」を発表し、名誉回復させた。また、7月から8月にかけて朝鮮族民衆による「名誉回復運動」が行われ、文革期に批判された朝鮮族の幹部または教師など157名が名誉回復された〔『延辺地方志』編纂委員会 1996a, 84; 中国朝鮮民族足跡編纂委員会 1993, 15-27〕。

(注9) 「延辺大学革命委員会」の朝鮮族参加については、原資料では見つからないが、委員会の指導部構成からみると、メンバーほとんどが漢族ではないか、と考えられる〔『延辺大学校史大事記』編纂委員会 1987, 59〕。

(注10) 「階級闘争こそ主要な学科である」(1964年3月毛遠新との談話)、「政治教育がすべての教育の中心である」(1964年9月4日パテト・ラオ文工団団長および主要団員との談話)〔『毛沢東思想万歳』1969, 468-469; 周全華 1999, 154-155; 新島 1968, 263〕。

(注11) 当時の小学校教科書の内容をみると、かなり難しい毛の著作が少なくなかった。例えば、小学校語文5冊には「重慶交渉について(関于重慶談判)」(1945年10月17日)、「人民民主主義独裁を論じる(論人民民主專政)」(1949年6月30日)などがあった〔南日成・方学哲・任昌吉 1995, 228-230〕。

(注12) 中国の学校教育においては、政治を重視するか、専門性(技術)を重視するか、という論点をめぐって、建国以来論争があった。この論争は、整風運動期には、毛沢東と劉少奇との政治的対立という形態をとって現われた。1958年に社会主義教育運動が始められた。この運動の目的は、教育と政治との結合、教育と生産労働との結合の実現にあった。この教育運動の過程で、学校教育の全般において政治教育が中心とされる傾向が現われた。劉少奇や教育行政の責任者たちは、この動きを封じようとして、政治科以外ではいっさい政治を教えないという方針を定めた。1958年5月になると、劉少奇は「2つの教育制度」を提唱した。これは全日制教育の推進と「半労半学制度」(労働しながら勉学する制度)の推進という複線型教育制度を意味していた。しかし、文革期においては、この制度が全面禁止となり、全教育の政治教育化のみが推進されたのである〔延辺大学教育研究室 1987, 207, 316; 『中国朝鮮族教育史』編写組 1991, 281〕。

(注13) 文革が始まった1966年5月当時の『延辺日報』は、朝鮮語版と漢語文版とを週6回刊行していた。平均発行部数は、1966年時点では朝鮮語版が3万3281部、漢語文版が1万425部であった。発行部数は、文革ピーク時には減少したが、その後は順調に伸びていった。朝鮮語版についてみると、最少は2万9386部(1968年)、最多は6万3954部(76年)であった。部数の伸長には理由があった。文革時代には、中央・地方の政府や中共党機関が、毛思想の宣伝を目的として、党機関紙の講読を強力に推し進めていたからである。延辺自治州革命委でも、講読普及のための会議をなんども開いた。普及のためには新聞代の値下げまでした〔中国朝鮮民族足跡編纂委員会 1993, 654; 車培根・呉泰鎬 1997, 507〕。

(注14) 『遼寧日報』(朝鮮文農村版)は週2回発行されていたが、1968年5月27日に停刊された。『黒龍

江日報』(朝鮮文版)は、1963年7月から隔日発行されていたが、68年4月1日からは週6回発行された[中国朝鮮民族足跡編纂委員会 1993, 654]。

(注15) 「朝鮮族土着民族説」とそれにたいする現在の反論については、魯徳山「論中国朝鮮族の形成」、潘龍海「関于中国朝鮮族歴史上限問題管見」[韓俊光 1989, 9-23, 138-145 所収]を参照。

(注16) 具体的な借用語の情況については、北京大学朝鮮文化研究所(1995, 324-335)を参照。

(注17) 1959年の原則と整風運動期の朝鮮語借用問題については、権寧俊(2000)を参照。

文献リスト

〈日本語文献〉

- 岡本雅享 1999. 『中国少数民族教育と言語政策』社会評論社。
- 加々美光行 1985. 『現代中国の挫折——文化大革命の省察——』アジア経済研究所。
- 1986. 『現代中国のゆくえ——文化大革命の省察——』アジア経済研究所。
- 1992. 『知られざる祈り——中国の民族問題——』新評論。
- 権寧俊 2000. 「中国朝鮮族の『朝鮮語純化運動』と漢語」『一橋論叢』第123巻3号(3月)。
- 2001. 「清末における中国東北部の朝鮮民族教育と日中両国政府の教育関与」『現代中国』第75号。
- 国分良成・星野昌裕 1998. 「中国共産党の民族政策」可児弘明ほか編著『民族で読む中国』朝日新聞社。
- 小林正典 2000. 「市場経済への転換期における中国少数民族経済法制について」『現代中国』第74号。
- 坂本是忠 1970. 『中国辺境と少数民族問題』アジア経済研究所。
- 庄司博史 1987. 「文字創製・改革にみた中国少数民族政策」『国立民族学博物館研究報告』(国立民族学博物館)第12巻4号。
- 世界教育史研究会 1975. 『中国教育史』講談社。
- 鄭雅英 2000. 『中国朝鮮族の民族関係』アジア政経学会。

- 辻康吾 1999. 「継続革命論」天児慧ほか編『岩波現代中国事典』岩波書店。
- 中島嶺雄 1996. 『中国現代史』有斐閣。
- 新島淳良 1968. 『プロレタリア階級文化大革命』青年出版社。
- 毛里和子 1998. 『周縁からの中国——民族問題と中国——』東京大学出版会。
- 望月暢子 1999. 「毛遠新」天児慧ほか編『岩波現代中国事典』岩波書店。

〈中国語文献〉

- 董英・薛劍華 1959. 「我国少数民族地区的社会改革」『人民日報』8月15日。
- 韓俊光 1989. 『中国朝鮮民族遷入及其歴史上限問題』牡丹江 黒龍江朝鮮民族出版社。
- 吉林省教育志編纂委員会(吉林省教育志編纂委員会教育大事記編写組) 1989. 『吉林省教育大事記』第2巻 長春 吉林教育出版社。
- 劉春 1964. 「当前我国国内民族問題和階級闘争」『紅旗』第12期(6月30日)。
- 毛沢東 1963. 「呼吁世界人民聯合起来反对美国帝国主义种族歧视, 支持美国黑人反对种族歧视的闘争声明」『人民日報』8月9日。
- 『毛沢東思想万歳』1969. (小倉編纂企画毛沢東著作資料室原文復刻)
- 民族研究編集部 1979. 「大力開展民族研究繁荣各民族科学文化事業」『民族研究』第1期。
- 朴奎燦 1989. 『延辺大学校史』延吉 延辺大学校出版社。
- 汪鋒 1959. 「目前少数民族地区的形勢和今後党与国家在民族工作方面的任务」『光明日報』1月31日。
- 「延辺大学校史大事記」編纂委員会 1987. 『延辺大学校史大事記』延吉 延辺大学校出版社。
- 「延辺地方志」編纂委員会 1996 a. 『延辺朝鮮族自治州志』上巻 北京 中華書局。
- 1996 b. 『延辺朝鮮族自治州志』下巻 北京 中華書局。
- 「延辺教育志」編纂委員会 1992. 『延辺朝鮮族自治州教育志』延吉 東北朝鮮民族教育出版社。
- 中国科学院民族研究所・吉林少数民族社会歴史調査組 1964. 『朝鮮族簡史』長春。

周全華 1999. 『文化大革命中的教育革命』 広州 広東教育出版社.

〈朝鮮語文献〉

權哲·趙成一 (권철·조성일) 1997. 『중국조선족문학통사』 [中国朝鮮族文学通史] 서울 [ソウル] 이회문화사 [イフェ文化社].

金日成綜合大学 (김일성종합대학) 1976. 『조선문화어문법규범』 [朝鮮文化語文法規範] 평양 [平壤] 김일성종합대학출판사 [金日成綜合大学出版社].

金学鐵 (김학철) 1954a. 『해란강아 말하라』 [海蘭江よ語れ] 1 권 [1卷] 연길 [延吉] 연변인민출판사 [延辺人民出版社].

—— 1954b. 『해란강아 말하라』 [海蘭江よ語れ] 2 권 [2卷] 연길 [延吉] 연변인민출판사 [延辺人民出版社].

—— 1954c. 『해란강아 말하라』 [海蘭江よ語れ] 3 권 [3卷] 연길 [延吉] 연변인민출판사 [延辺人民出版社].

—— 1983. 『항전별곡』 [抗戰別曲] 목단강 [牡丹江] 흑룡강인민출판사 [黑龍江人民出版社].

—— 1988a. 『격정시대』 [激情時代] 上 서울 [ソウル] 풀빛 [草色].

—— 1988b. 『격정시대』 [激情時代] 中 서울 [ソウル] 풀빛 [草色].

—— 1988c. 『격정시대』 [激情時代] 下 서울 [ソウル] 풀빛 [草色].

—— 1998. 「괴상한 휴가」 [奇怪な休暇] 『태항산록』 [太行山麓] 김학철문집 1 [金学鐵文集第1卷] 연길 [延吉] 연변인민출판사 [延辺人民出版社].

南日成·方学哲·任昌吉 1995. 『중국조선어문교육사』 [中国朝鮮語文教育史] 연길 [延吉] 동북조선민족교육출판사 [東北朝鮮民族教育出版社].

北京大学朝鮮文化研究所 (북경대학조선문화연구소) 1995. 『언어사』 [言語史] 중국조선민족문화사대계 1 [中国朝鮮族民族文化史大系 1] 북경 [北京] 민족출판사 [民族出版社].

—— 1997. 『교육사』 [教育史] 북경 [北京] 중국조선민족문화사대계 4 [中国朝鮮族民族文化史大

系 4] 북경 [北京] 민족출판사 [民族出版社].
延辺大学教育研究室 (연변대학교육학심리학교연설, 연변민족교육연구소교육사연구실) [延辺大学教育学心理学校研究室, 延辺民族教育研究所教育史研究室] 1987. 『연변조선족교육사』 [延辺朝鮮族教育史] 연길 [延吉] 연변인민출판사 [延辺人民出版社].

『延辺日報』 (연변일보) 1969. 「社説」 7月29日.

李塚畛 1988. 『중국안의 조선족』 [中国内の朝鮮族] 서울 [ソウル] 청계연구소 [チョンゲ研究所].
ジュ・ソン우 (주선우) 1957. 『잊을 수 없는 여인』 [忘れられない彼女] 연길 [延吉] 연변교육출판사 [延辺教育出版社].

中国朝鮮民族足跡編纂委員会 (중국조선민족발자취편집위원회) 1993. 『풍랑』 [風浪] 중국조선민족발자취총서 7 [中国朝鮮民族足跡叢書(7)] 북경 [北京] 민족출판사 [民族出版社].

—— 1996. 『개혁』 [改革] 중국조선민족발자취총서 8 [中国朝鮮民族足跡叢書(8)] 북경 [北京] 민족출판사 [民族出版社].

『中国朝鮮族教育史』編写組 (『중국조선족교육사』편집위원회) 1991. 『중국조선족교육사』 [中国朝鮮族教育史] 연길 [延吉] 동북조선민족교육출판사 [東北朝鮮民族教育出版社].

車培根·吳泰鎬 1997. 『中国朝鮮民族言論史』 서울 [ソウル] 서울대학출판부 [ソウル大学出版部].

チェ・ジョンヨン (최정연) 1993. 「귀환병」 [帰還兵] 『최정연희곡집』 [チェ・ジョンヨン戯曲集] 북경 [北京] 민족출판사·료녕민족출판사 [民族出版社·遼寧民族出版社].

チェ・ジョンフ (최정후) 1983. 『조선어학개론』 [朝鮮語学概論] 평양 [平壤] 과학·백과사전출판사 [科学·百科事典出版社].

崔范洙 1993. 『흑룡강조선족교육사』 [黑龍江朝鮮族教育史] 연길 [延吉] 동북조선민족교육출판사 [東北朝鮮民族教育出版社].

紅衛兵 (홍역병) 1968. 「언어문제인가, 조국을 배반하고 수정주의에 투항하는 문제인가?」 [言語問題か, 祖国にそむいて修正主義路線に投降する問題か?] 『연변일보』 [延辺日報] 10月12日.

(一橋大学大学院言語社会研究科博士課程)

付表1 延辺朝鮮族自治州行政機関の幹部名簿

(1) 延辺朝鮮族自治州人民委員会 (1955.12~1967.3)

地位	姓名	民族	任務期間	地位	姓名	民族	任務期間
州長	朱徳海	朝鮮族	1952. 9~67. 3	副州長	喬樹貴	漢族	1955.12~67. 3
副州長	田仁永	漢族	1955.12~67. 3	副州長	南明学	朝鮮族	1956.12~67. 3
副州長	李浩源	朝鮮族	1955.12~67. 3	副州長	解玉峰	漢族	1959. 7~67. 3
副州長	旅英俊	朝鮮族	1961. 9~67. 3	副州長	曹龍浩	朝鮮族	1961. 9~67. 3

(2) 延辺朝鮮族自治州革命委員会 (1968.8~1976.10)

地位	姓名	民族	任務期間	地位	姓名	民族	任務期間
主任	臯峰	漢族	1968. 8~69.11	主任	劉璉	漢族	1969.11~73. 6
主任	崔海龍	朝鮮族	1973. 6~77.10	副主任	金明漢	朝鮮族	1968. 8~77.10
副主任	馮志誠	漢族	1968. 8~77.11		金秀吉	朝鮮族	1968. 8~73. 6
	王茂琛	漢族	1968. 8~73. 6		金泰然	朝鮮族	1968. 8~70. 7
	柳昌銀	朝鮮族	1968. 8~76.10		金京岩	朝鮮族	1968. 8~76. 7
	寧長祥	漢族	1968. 8~73. 6		劉書英	漢族	1969.11~73. 6
	丁炳南	朝鮮族	1969. 7~73. 6		解玉峰	漢族	1969.11~76.10
	金炳天	朝鮮族	1969.11~80. 2		趙天野	滿族	1972. 2~73. 6
	姚昕	漢族	1971. 5~76. 6		旅樹徳	蒙古族	1973. 6~76.10
	田仁永	漢族	1972.10~80. 2		郭匯	漢族	1973. 6~76.10
	南明学	朝鮮族	1973. 6~80. 2		李揮	漢族	1975.12~76.10
	曹龍浩	朝鮮族	1973. 6~80. 2				

(出所)「延辺地方志」編纂委員会(1996a, 364-365, 442-448)より作成。

(注) 延辺行政機関の名称変化について述べると、1952年9月3日「延辺朝鮮民族自治区人民政府」、55年12月20日「延辺朝鮮族自治州人民委員会」、文革が始まると自治州党・政機関の機能はマヒ状態になった。1967年3月軍事管制実施、68年8月「延辺朝鮮族自治州革命委員会」成立、軍代表、民衆組織代表、幹部代表など「三結合」の臨時権力機構。1973年6月に吉林省政府は「党・政一元化指導」方針を実施した。1980年2月「延辺朝鮮族自治州人民政府」に改称され、現代までつづく。

付表2 文化大革命期の延辺地区革命幹部の略歴

姓名	生年	略歴
ジュ・ドクヘ (朱徳海)	1911~72	1911年3月5日ソ連(新疆ウイグル極東地区)の朝鮮人家庭に生まれる。29年中国革命に参加。31年5月中国共産党に入党し、抗日遊撃隊指導者として活動。36年6月ソ連のモスクワ東方労働大学に入学。39年9月に延安にもどる。その後、黒龍江省ハルビンで朝鮮義勇軍第3区隊で活動。解放戦争時期には東北地区で国民政府軍と戦う。49年3月延辺に派遣され、5月延辺専員、7月中共延辺地委書記。49年には延辺大学の創立に尽力。52年9月3日「延辺朝鮮民族自治区」初代主席。全国政治協商会議全国委員会委員、全国人民代表大会民族委員会常務委員、中共中央候補委員、吉林省副省長も歴任。
毛遠新	1941~?	毛沢東の甥、湖南省出身。1965年ハルビン軍事工程学院卒業。文革開始後、黒龍江省紅色造反革命委員会を組織。68年遼寧省革命委員会副主任、瀋陽軍区政治部副主任・政治委員。73年遼寧省党委書記。四人組の支持を受け、東北で実権を握る。75年秋、毛沢東の連絡員となり、毛の身辺で活動。76年四人組と共に失脚。86年青江反革命グループの一員として懲役17年、政治権利剥奪4年の判決を受ける。
チェ・ヘリョン (崔海龍)		1967年3月延辺軍事管制委員会責任者。68年8月から73年6月まで延辺革命委員会副主任。69年中共中央委員会候補委員。71年3月~77年1月中共延辺委員会書記。73年6月~77年10月延辺革命委員会主任。73年第10期中共中央委員会で正式に中央委員に選ばれる。75年全国人民代表大会常務委員、吉林軍区政治委員も務めた。しかし、四人組と毛遠新が失脚した77年すべての公職を剥奪され、中共の党籍も失った。
姚 昕	1912~86	黒龍江省宝清県出身。1935年12月中国共産党に加入。37年10月から延安で中共中央組織部、中央党校などで活動。47年7月から吉林省磐石県公安局局長、吉林市公安局副局長、吉林省公安幹部学校校長などを歴任。50年10月延辺公安処処長。54年12月~67年3月中共延辺委員会第二書記。その後、批判され公職を失ったが72年4月に復職され、中共延辺委員会書記(73年6月まで)になる。73年6月~77年6月中共延辺委員会副書記。77年6月吉林省高級人民法院院長。80年4月同法院顧問。86年5月26日長春で病死。
田仁永		1955年1月~67年3月中共延辺委員会副書記。55年12月~67年3月延辺人民委員会副州長。72年10月~76年10月延辺革命委員会副主任。76年12月~78年4月中共延辺委員会副書記。
チョウ・リョンホ (曹龍浩)		1961年9月~67年3月延辺人民委員会副州長。73年6月~80年2月延辺革命委員会副主任。78年4月~80年12月延辺革命委員会書記。80年2月~82年11月延辺人民政府州長。

キム・ ミョンハン (金明漢)		1955年11月～77年1月中共延辺委員会副書記。68年8月～77年10月延辺革命委員会副主任。77年1月～78年4月中共延辺委員会書記。77年10月～78年4月延辺革命委員会主任。
ナム・ ミョンハク (南明学)	1919～84	延吉県出身。1946年8月中国共産党に加入。47年8月中共汪清県六区区委組織委員，副書記。48年10月汪清県副県長，49年同県県長。56年12月～67年3月延辺人民委員会副州長。その後，批判され公職を失ったが，73年6月に復職され，延辺革命委員会副主任（80年2月まで）。84年10月26日延吉市で病死。
リ・ホウォン (李浩源)	1891 ～1978	朝鮮忠清南道公州出身。朝鮮語学者。20年3月光韓団組織，反日運動。29年朝鮮革命党中央委員。46年4月吉林省朝鮮民主連盟主席。51年延辺大学朝鮮語講座長。55年12月～67年3月延辺人民委員会副州長。64年全国人民代表大会代表，吉林省人民代表大会代表。文革が始まると地方民族主義者とみなされ，レッテルを貼られた。78年5月1日死亡。

(出所) 「延辺地方志」編纂委員会(1996a, 364-365, 442-448), 「延辺地方志」編纂委員会(1996b, 1816-1831), 望月(1999, 1210), 李採畛(1988, 85-86)より作成。